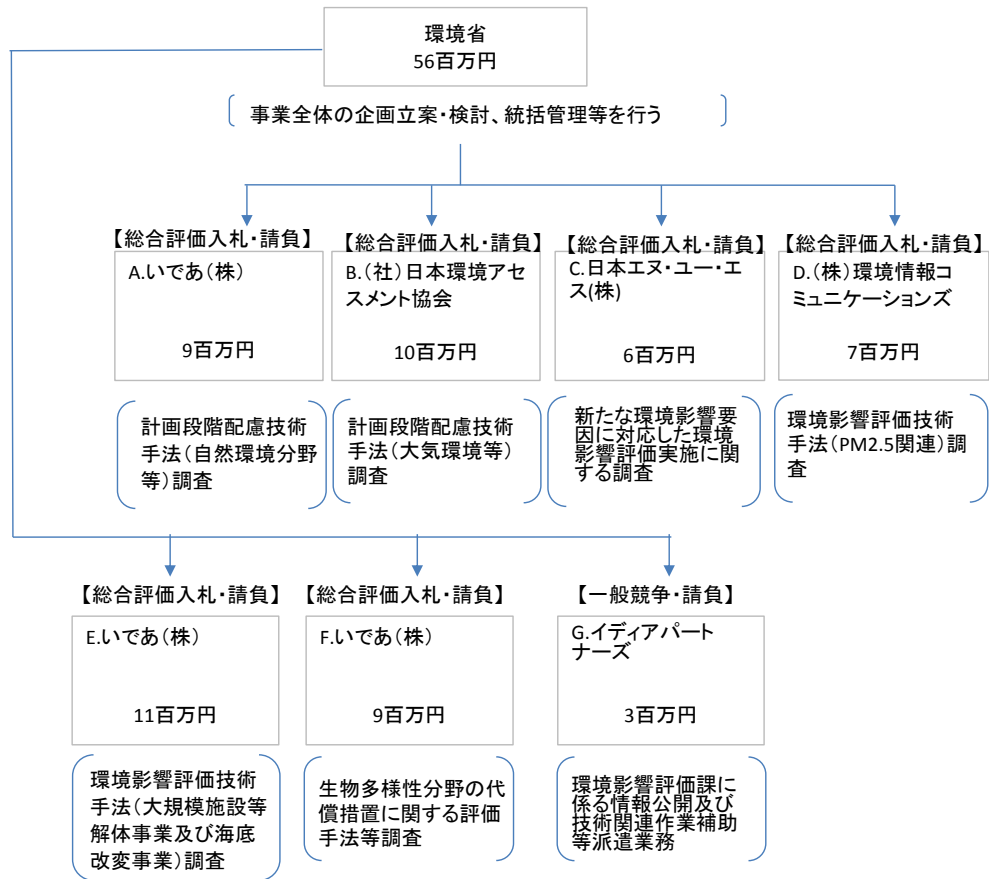


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境アセスメント技術調査費		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	環境影響評価課			課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第51条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法に基づく環境影響評価では、事業者自らが、生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化する環境保全上の課題に対応した環境影響評価を行う必要がある。このため、事業者における適切な環境影響評価の実施が確保されるよう、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法を開発し、その成果を普及するもの。このことにより、より環境の保全に配慮した事業の実施が図られる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	評価技術の開発等が必要な分野あるいは環境要素毎に、調査・予測・評価、環境保全措置等について、国内外の最新の技術的知見や事例等を収集・整理し、有識者へのヒアリングや研究会の開催等により専門的な知見を加えながら、技術手法の開発及び改良を行う。その成果として、事業者やコンサルタント、地方公共団体の審査担当者などを対象として、技術ガイド等を作成し、環境影響評価を適切に実施するための指針として活用する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21	22	23	24	25		
	予算の状況	当初予算	49	59	67	50	29	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	49	59	67	50	29	
	執行額	34	49	56				
執行率(%)	69%	83%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	事業者の創意工夫による環境配慮の向上がアウトカムであるが、幅広い環境配慮の結果を数値化することは不可能	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	対象とした技術分野又は事業種:10	活動実績(当初見込み)		5	6	10	10	
				-	(6)	(10)	(10)	
単位当たりコスト	5.6 (百万円/対象とした技術分野又は事業種)	算出根拠	5.6=56/10=X/Y X:執行額 Y:対象とした技術分野及び事業種					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	50	29	業務の前倒しを行うとともに要求内容を精査し、効率化を図ったため。				
	計	50	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化している環境保全上の課題に適切に対応した事業の実施が必要とされており、そのための環境影響評価手法の開発・普及は環境影響評価法を所管している環境省が行うことが必要である。また、不用額は入札による執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一部を除き総合評価落札方式の一般競争入札により行われており、競争性は概ね確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。また、調査についてはその結果の報告を求め、研究会等には環境省担当官が出席して、支出先・使途の把握を行っており、適切に執行されているものとする。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省が環境影響評価の適切な技術手法を技術ガイド等として示す予定であり、事業者が独自に技術手法を検討する場合に比べて、評価の信頼性が高まり、実効性が高い。 成果は、環境影響評価法に基づく政省令や基本的事項に関する検討の基礎資料として用いられた。また24年度の主務省令の見直し作業における基礎資料、情報としても活用する予定。 当該事業は環境影響評価のための調査・研究であり、他部局の事業で類似する事業はない。また、他府省では現在所管するアセス法の対象事業種毎の技術的事項の詳細を取り扱っているが、環境省環境影響評価課では、将来的に実施が見込まれる事業種等や事業種横断的な分野についての技術手法を対象としており、役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	契約については、原則一般競争入札(総合評価入札)を行うとともに、業務の打合せ、指導を密に行い、適正な支出に努める。「環境影響評価法の一部を改正する法律」の施行に伴い追加された手続や、環境行政の動向及び課題を踏まえ、必要な業務内容の精査に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	当初予定していた業務(具体的には25年度完了予定としていた配慮書手続きに関する技術ガイドの検討)の前倒しを行い、さらに要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	272	平成23年行政事業レビュー	259



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.いであ(株)			E.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画段階配慮技術手法(自然環境分野等)調査	7	人件費	環境影響評価技術手法(大規模施設等解体事業及び海底改変事業)調査	8
印刷製本費	報告書	0.1	諸謝金	ヒアリング謝金	0.1
一般管理費		1	消耗品費		0.1
消費税		0.4	印刷製本費	報告書	0.3
			一般管理費		1
			消費税		0.5
計		9	計		11
B.(社)日本環境アセスメント協会			F.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画段階配慮技術手法(大気環境等)調査	9	人件費	生物多様性分野の代償措置に関する評価手法等調査	3
旅費	ヒアリング、打合せ	0.01	旅費	海外調査	1
印刷製本費	報告書等	0.3	諸謝金	有識者ヒアリング謝金	0.2
一般管理費		1	印刷製本費	報告書	0.1
その他		1	その他	共同調査費	4
消費税		1	一般管理費		0.6
受注者負担分		▲ 2	消費税		0.4
計		10	計		9
C.日本エヌ・ユー・エス(株)			G.株式会社イディアパートナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	新たな環境影響要因に対応した環境影響評価実施に関する調査	3	賃金	環境影響評価課に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	3
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	1			
旅費	研究会出席旅費	1			
借料及び損料	研究会会場費	0.1			
印刷製本費	報告書等	0.3			
一般管理費		1			
消費税		0.3			
計		6	計		3
D.(株)環境情報コミュニケーションズ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価技術手法(PM2.5関連)調査	4			
諸謝金	ヒアリング、勉強会謝金	0.1			
旅費	ヒアリング、勉強会旅費	0.01			
その他	共同調査費	1			
会議費		0.01			
印刷製本費	報告書等	0.1			
一般管理費		1			
消費税		0.3			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	計画段階配慮技術手法(自然環境分野等)調査	9	5	

B.

1	(社)日本環境アセスメント協会	計画段階配慮技術手法(大気環境等)調査	10	1	
---	-----------------	---------------------	----	---	--

C.

1	日本エヌ・ユー・エス(株)	新たな環境影響要因に対応した環境影響評価実施に関する調査	6	5	
---	---------------	------------------------------	---	---	--

D.

1	(株)環境情報コミュニケーションズ	環境影響評価技術手法(PM2.5関連)調査	7	1	
---	-------------------	-----------------------	---	---	--

E.

1	いであ(株)	環境影響評価技術手法(大規模施設等解体事業及び海底改変事業)調査	11	1	
---	--------	----------------------------------	----	---	--

F.

1	いであ(株)	生物多様性分野の代償措置に関する評価手法等調査	9	2	
---	--------	-------------------------	---	---	--

G.

1	株式会社イディアパートナーズ	環境影響評価課に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	3	4	
---	----------------	-------------------------------	---	---	--